

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 27 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730127

研究課題名(和文)新しい社会的リスクの比較政治経済学：党派性に着目した子育て・労働市場政策の分析

研究課題名(英文)Comparative political economy of new social risks: A new partisan approach toward family and labor market policies

研究代表者

稗田 健志 (Hieda, Takeshi)

大阪市立大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：30582598

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、経済・社会構造の脱工業化に伴って顕在化してきた「新しい社会的リスク」に対して政党政治が与えてきた影響を明らかにすることであった。本研究課題の遂行を通じて明らかとなったのは、先進工業民主主義諸国においては労働市場政策や子育て支援政策をめぐって政党が再分配次元のみならず社会的価値の次元でもその政策的立場を争っており、二次元政策空間上の政権の政策位置がこれらの政策に影響を与えているという事実である。

研究成果の概要(英文)：This research project purposed to investigate how partisan politics has influenced labor market and social policies against "new social risks," which have come to the surface under post-industrialization in recent decades. My research conducted with this grant revealed that political parties have competed with each other over not just redistributive left-right dimension but also social-value liberal-conservative dimension in advanced industrialized countries. And it also demonstrated that party competition in the two-dimensional policy space has had impacts on labor market and child-rearing support policies.

研究分野：政治学

キーワード：比較政治学 比較政治経済学 比較福祉国家論 新しい社会的リスク 政党政治

1. 研究開始当初の背景

本研究の課題は、「新しい社会的リスク」に対する福祉国家の政策対応を規定する要因を明らかにすることにあった。ここでいう「新しい社会的リスク」とは、脱工業化に伴う社会変動の結果顕在化してきた社会的リスクを指す。具体的には、労働市場の女性化による保育や介護といった家庭内ケアワークと賃労働との両立困難、家族関係の変容によるシングルペアレントの増加、特にシングルマザーの貧困、および低学歴・低技能若年層の長期失業またはワーキングプア化、などを指している。こうした社会経済構造の変化の結果、男性稼ぎ手/女性ケア者型核家族モデルを前提とし、失業や高齢による賃金喪失という男性正規労働者の社会的リスクに対して現金給付によって対応してきたこれまでの工業社会型福祉国家は、そもそも生活に十分な賃労働にありつけない個人をサポートし、労働市場に統合するという新たな課題に向き合うことになってきたのである。

しかし、脱工業化、サービス経済化、労働市場の女性化といった社会経済条件を共有するにもかかわらず、「新しい社会的リスク」の顕在化に対する政策対応は先進工業諸国の間で、そして時間軸の上でも、非常に異なってきた。この政策対応の違いを規定する要因は何であったのだろうか。この問いが本研究課題の出発点である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「新しい社会的リスク」に対応した社会政策のなかでも、とりわけ女性の労働市場進出と出産・子育てとの調和のあり方を規定する「子育て支援施策」と、失業者や低技能・不安定雇用者の十全な労働市場統合を支援する「積極的労働市場政策」に焦点を当て、それらの近年の変化を規定する要因を探ることにあつた。本研究課題では、とりわけ「政権の党派性」に焦点を当ててこれらの政策の多様性・変化を説明することを試みた。

「新しい社会的リスク」向け施策、なかでも積極的労働市場政策や子育て支援政策を政党政治の観点から分析した研究はこれまでも存在したが、そのどれもが福祉国家の拡大を図る左派政党はこれらの政策を拡充し、福祉国家の縮減を図る右派政党はこれらの政策の充実には熱心とはならないという、左右一次的政党競争を前提とする議論であった。しかし、政党システム論の研究では、経済の脱工業化や価値観の変容が進む先進工業民主主義諸国では政党システムが一次的競争ではなく多次元化しているということが論じられてきた。また、脱工業化の下での政党システム再編成の議論では、そうした多次元化する政党競争空間が有権者個人や各政党の政策選好の配置に与える影響を分析してきた。

そこで、本研究課題は、こうした政党シス

テム研究の成果に棹さし、脱工業化という社会変動の下での政党システム再編成が「新しい社会的リスク」向け社会政策の変化にどのように影響するのかを明らかにしようとする試みであった。

3. 研究の方法

研究方法としては、量的手法の一種である多変量解析の手法を用いた。まず、先進工業21カ国を対象とした時系列国家間比較データのデータセットを構築し、時系列国家間比較データの分析を行った。

被説明変数であるが、子育て支援施策の指標としては、公的保育サービスの指標として経済協力開発機構(OECD)の公表するSocial Expenditure Databaseの家族向け公的現物給付支出の対GDP比を分析した。他にも公的・私的保育サービス利用率や法定出産・育児休暇取得最大日数なども分析したが、時系列のデータに乏しいので補助的な役割に限った。また、各国の産休・育児休業制度の分析では各国の専門家の制度分析に関する論文・調査レポートを用い、1970年から2010年までの育休制度の導入・拡充の有無を調べた時系列国家間比較データも構築した。

労働市場政策の指標としては、OECDの公表する積極的労働市場政策向け支出のうち「職業訓練」および「直接雇用創成」向け公的支出の対GDP比の時系列国家間比較データを構築した。また、雇用保護法制の指標としてはOECDのEmployment Protection Legislationという各国の解雇規制の強度を測定した指標を用いた。

説明変数としては、二次元政党競争空間上の政権の政策位置を捉えるため、現在、ベルリン社会科学センターが提供している「比較マニフェストプロジェクト」のデータを用いた。このデータは、選挙の際に政党が出す公約集の一文一文を事前に決められた56のカテゴリーに分類し、その公約集に占める各カテゴリーの割合を算出したデータである。最大55カ国をカバーし、戦後のほとんどの選挙のほぼ全ての主要政党を対象としているため、欠損値を心配することなくここで対象となる先進民主主義国の主要政党の再分配軸と社会的価値軸上のポジションを測定することができる。統制変数には、人口統計学的要因、経済発展度、サービスセクター比率や女性の労働力率といった指数で示される脱工業化度、労働組合運動の強さや包括性、輸出入依存率や資本移動の対国内総生産比で示されるグローバル化度、景気循環、などの変数を投入した。

多変量解析の分析モデルとしては、家族向け公的現物給付支出や積極的労働市場政策向け支出といった連続変数については被説明変数の一階の差分を従属変数とするモデルを用いた。それは政権の党派性がその時点での給付水準そのものではなく、その変化に影響すると想定するからである。また、育休

制度の導入・拡充の有無といった二値変数を従属変数とするモデルにおいては多項ロジットモデルを用いた。

4. 研究成果

本研究課題の遂行を通して、子育て支援施策ならびに労働市場政策のそれぞれにおいて、以下のような研究成果を挙げることができた。

(1) 子育て支援施策

本研究は、脱工業民主主義諸国では経済の重点が工業セクターからサービスセクターへと移行し、子育て支援施策が保育に欠ける児童への福祉政策から、女性の就労促進や人的資本形成にかかわる経済政策の側面をも持つようになってきたという政策形成文脈の変化を指摘し、以下のような理論モデルを立てた。すなわち、子育て支援施策は、旧来型の再分配をめぐる左右軸のみならず、脱工業社会化にともなって登場してきた「社会的リベラル」対「社会的保守」からなる社会的価値軸をめぐる対立しており、女性の労働市場参加や子育て支援施策に対する政党の選好や戦略は、再分配軸と社会的価値軸から構成される二次元政党競争空間における当該政党の位置に応じて定まる、というものである。すなわち、「左派 - リパタリアン」政党はアクティベーション戦略を志向して公的保育サービスの拡大を選好し、「左派 - 権威主義政党」はデュアリズム戦略を志向して出産・育児休暇の拡張による家庭保育の推進を選好し、「右派 - リパタリアン」政党はワークフェア戦略を志向して保育サービスの「商品化」を選好する。そして「右派 - 権威主義政党」はその支持層に応じてデュアリズムかワークフェア戦略を志向するのである。

本研究では、上述のような理論モデルから導出できる次の仮説を検証した。すなわち、第一に、左派 - リベラル政権は公的保育支出の拡大に親和的であること。また、出産・育児休業制度の給付金の賃金代替率を上げることにより、賃労働と出産・育児とのスムーズな移行を図ること。さらに、男性の育児休業取得促進策に積極であることである。

第二に、左派 - 保守主義政権は公的保育支出の拡大には親和的ではないが、有給・無給の出産・育児休暇取得期間を長くすることにより、母親の家庭内での育児を奨励するであろうということ。

第三に、右派 - リベラル政権は、乳幼児向け保育サービスのカバー率を高める方向に働くが、産休・育休の有給化や休業給付金の賃金代替率の増加には消極となるであろう。

第四に、右派 - 保守主義政権は公的保育支出の増加や乳幼児向け保育サービスのカバー率の上昇には働かず、男性の育児休業の取得にも消極であろう。以上の四つである。

実証分析の結果はこうした仮説を概ね支持するものであった。先進工業 18 カ国の 1980

年から 2005 年までの公的保育支出の変化を分析した論文では、左派 - リベラル政権が統計的に有意に保育支出を増やす効果をもつことを明らかにした。データ不足のため十分な分析とはいえないが、乳幼児向け公的・私的保育サービスのカバー率の分析でも、理論モデルに矛盾する結果にはならなかった。

さらに、先進工業 21 カ国の 1970 年から 2010 年までの出産・育児休業の導入・拡充を検討した論文では、再分配軸上の左右位置のみならず、社会的価値軸上のリベラル - 保守の位置も休業制度に影響を与えていることが明らかとなった。すなわち、有給の産休・育児休業制度については、女性議員比率をコントロールしたとき、左派 - 保守政権で制度が拡充される確率が高くなる一方、左派 - リベラル政権では拡充される確率が低くなった。つまり、左派 - リベラル政権では女性の労働市場進出という社会変動に対応するに際して、休業制度の拡張ではなく、公的保育サービスの拡大で対応してきたことが示唆されるのである。また、育児休業取得可能期間についていえば、再分配軸上の位置にかかわらず、政権が保守的であるほど取得可能期間が延びる確率が高くなった。他方、父親の育児休業制度促進策については政権の党派性の効果を確認することはできなかった。

(2) 労働市場政策

労働市場政策の分析では、政党システム再編を経験している脱工業民主主義諸国では政党が二次元競争空間でその位置取りを競い合っていることを前提に、次のような二段階のモデルを想定した。すなわち、旧来型の左右対立と同様、再分配軸上の左派政党は労働者の社会的リスクからの保護を拡充し、右派政党はそうした労働者への保護の拡充を志向しない。一方、再分配軸上の左派政党の間では、主に労働組合に組織された正規労働者からなる労働市場のインサイダーと、非正規雇用や若年失業者といった労働市場のアウトサイダーそれぞれへの取り組みが異なり、それを規定するのが社会的価値軸上のリベラル - 保守位置となる。社会的価値軸上の保守政党は世帯主である男性稼ぎ主を保護することを通じてその家族をも保護することを選好するため、左派 - 保守政党はインサイダーの雇用保護法制を強める一方、社会的価値軸上のリベラル政党は個人を単位に労働市場および社会統合をはかるため、左派 - リベラル政党は低学歴・低技能労働者や不安定雇用にあるアウトサイダーの雇用可能性を高める積極的労働市場政策を拡充する傾向にある。

このような理論モデルを検証した論文では、先進工業 21 カ国の 1985 年から 2013 年までの雇用保護法制の強度、職業訓練向け公的支出、および直接雇用創成向け公的支出の年次変化を誤差修正モデルを用いて分析した。その結果、左派 - 保守政権は正規労働者

向け雇用保護法制を強める方向に働くが、左派 - リベラル政権はそうした効果をもたないことが明らかとなった。また、左派 - リベラル政権は職業訓練向け公的支出および直接雇用創成向け公的支出を拡大する方向に働くが、左派 - 保守政権はそうした効果をもたないことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

・稗田健志 (2015) 「政治理論と実証研究をつなぐ環 経験的分析における概念分析の役割」『年報政治学』、2015 - 号、pp.13-36 (査読無)。

・稗田健志 (2015) 「新自由主義か、非能力主義的平等主義か：瑞蘭独仏英伊における家計データの時系列分析」『社会政策』、社会政策学会編、第 6 巻第 2 号、pp.28 - 40 (査読無)。

・稗田健志 (2014) 「左派・右派を超えて? : 先進工業 21 カ国における育児休業制度の計量分析」『レヴァイアサン』、木鐸社、第 55 号、pp. 87-117 (査読無)。

・稗田健志 (2013) 「政党競争空間の変容と福祉再編：先進工業 18 カ国における子育て支援施策の比較分析」『日本比較政治学会年報』、ミネルヴァ書房、第 15 号、pp. 107-133 (査読有)。

・Hieda, Takeshi. (2013). "Politics of Childcare Policy beyond the Left-Right Scale: Postindustrialization, Transformation of Party Systems, and Welfare State Restructuring." *European Journal of Political Research*, 52(4), 483-511 (査読有). DOI: 10.1111/1475-6765.12008

[学会発表](計 4件)

・Hieda, Takeshi "Beyond Left and Right: The Politics of Labor Market Policy in Post-industrial Democracies." Paper presented at the APSA 2015 Annual Meeting, San Francisco, Calif., USA, September 3-6, 2015.

・Hieda, Takeshi "Beyond Left and Right: The Politics of Labor Market Policy in Post-industrial Democracies." Paper presented at the ECPR General Conference, Montréal, Canada, August 26-29, 2015.

・稗田健志 「新自由主義か？非能力主義的平等主義か? : 英瑞蘭独仏伊における家計データの時系列分析」、社会政策学会第 127 回 (2013 年度秋季) 大会、於大阪経済大学 (大阪府・大阪市) 2013 年 10 月 13-14 日。

・稗田健志 「積極的労働市場政策の比較政治経済学：先進工業 18 ヶ国における時系列国家間比較データの計量分析」、日本比較政治

学会 2013 年度研究大会、於神戸大学 (兵庫県・神戸市) 2013 年 6 月 22-23 日。

[図書](計 2件)

・砂原庸介・稗田健志・多湖淳 (2015) 『政治学の第一歩』有斐閣ストゥディア (総ページ数 235 頁)。

・稗田健志 (2013) 「回帰分析」鎮目真人・近藤正基編 『福祉国家の比較分析 理論・計量・各国事例』、ミネルヴァ書房、pp. 80-117。

[その他]

ホームページ等

稗田健志研究室

(http://www.geocities.jp/takeshi_hieda77/)

6. 研究組織

稗田 健志 (Hieda, Takeshi)

(大阪市立大学大学院法学研究科 准教授)

研究者番号：30582598

(2) 研究分担者

()

研究者番号：